

半 期 報 告 書

(第129期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目 9 番32号

(359001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第129期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	155,118	166,472	187,102	328,766	371,943
経常損益（百万円）	△4,944	3,204	9,968	△1,233	15,339
中間（当期）純損益（百万円）	△2,882	△255	2,842	△26,232	24,300
純資産額（百万円）	157,260	133,957	161,063	131,784	160,346
総資産額（百万円）	367,728	355,035	386,322	364,730	397,415
1株当たり純資産額（円）	666.96	551.42	662.13	542.20	658.97
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△11.94	△1.05	11.69	△108.39	99.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	10.81	—	96.66
自己資本比率（%）	42.76	37.73	41.69	36.13	40.35
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,359	△1,954	8,107	1,829	8,299
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,823	△5,465	△7,600	△3,053	△10,171
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,529	△8,591	△3,351	3,643	△11,353
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	46,254	32,270	31,498	47,809	34,417
従業員数（人）	17,905	18,600	17,831	18,675	18,364

(注) 1. 第128期中以前の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	83,983	94,323	124,033	181,835	220,273
経常損益（百万円）	△1,904	416	8,727	△1,765	8,576
中間（当期）純損益（百万円）	△1,397	△951	6,050	△18,084	682
資本金（百万円）	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数（千株）	243,041	253,967	253,967	253,967	253,967
純資産額（百万円）	167,460	149,599	157,668	148,456	153,125
総資産額（百万円）	295,968	302,072	316,009	310,868	318,402
1株当たり純資産額（円）	708.86	614.63	648.12	609.78	629.34
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△5.78	△3.91	24.87	△74.52	2.80
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	23.00	—	2.71
1株当たり中間（年間）配当額（円）	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率（%）	56.6	49.5	49.9	47.8	48.1
従業員数（人）	5,143	4,264	5,024	4,748	4,332

(注) 1. 第128期中以前の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（計測制御情報機器事業）

テクノシステム九州(株)は、横河システムエンジニアリング(株)との合併により解散しました。

（その他の事業）

特に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の連結子会社が横河システムエンジニアリング(株)との合併により解散しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
テクノシステム九州 (株)	福岡県北九州市	50	計測制御情報機 器事業	100.0	ソフトウェアの開発 役員の兼任等…有 資金の援助 …有

（注）主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測制御情報機器事業	16,674
その他の事業	887
全社（共通）	270
合計	17,831

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	5,024
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 71人、出向受入者 822人を含み、他社への出向者1,338人を含んでいません。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が 692人増加した主な理由は、平成16年4月の事業再編により出向受入者が増加したためです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横浜電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横浜電機労働組合の平成16年9月30日現在における組合員数は 4,352人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における主力の制御ビジネスは、海外市場で引き続き石油・石油化学など大型プロジェクトへの設備投資が活発に推移したことに加え、国内市場でも素材産業を中心としたリプレース需要が本格的に動き出し、全体として好調に推移しました。また、計測機器ビジネスでは、LCDドライバー向けICやメモリICなどの需要増を背景に、半導体テストビジネスが売上を拡大しました。一方で、測定器ビジネス、情報サービスビジネス、航機その他ビジネスは、市況は回復傾向にあるものの厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して受注の拡大に努めました。一方で、海外への生産移管を推進し、グローバルな視点での生産コスト改善に取り組むと同時に、国内の生産体制については、高付加価値製品の生産に特化し、開発部門との連携を密にして、顧客ニーズを反映させた製品を顧客の近くで開発・生産する体制を構築しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は187,102百万円と前中間連結会計期間に比べ20,630百万円（12.4%）の増収となり、連結営業利益は10,571百万円と前中間連結会計期間に比べ5,910百万円の増益となりました。連結経常利益については9,968百万円と前中間連結会計期間に比べ6,764百万円の増益となり、連結中間純利益は2,842百万円（前年同期比3,098百万円増）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

イ. 計測制御情報機器事業

制御ビジネスについては、海外市場での売上が好調に推移したことに加えて、国内市場でも設備投資が堅調で売上が拡大しました。計測機器ビジネスについては、測定器ビジネスが厳しい状況で推移したものの、半導体テストビジネスが活況で、全体として売上増となりました。情報サービスビジネスについては、医療用画像情報システムビジネス及び製造業向けシステムソリューションビジネスを展開し、収益の改善に取り組みました。これらの結果、売上高は186,070百万円と前中間連結会計期間と比べ21,215百万円（12.9%）の増収となりました。

ロ. その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は1,031百万円と前中間連結会計期間と比べ584百万円（36.2%）の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

イ. 日本

日本では、売上高は138,555百万円と前中間連結会計期間と比べ18,425百万円（15.3%）の増収となり、営業利益は7,979百万円と前中間連結会計期間と比べ5,130百万円（180.1%）の大幅な増益となりました。

ロ. アジア

アジアでは、売上高は19,095百万円と前中間連結会計期間と比べ2,453百万円（14.7%）の増収となり、営業利益は1,539百万円と前中間連結会計期間と比べ206百万円（15.5%）の増益となりました。

ハ. 欧州

欧州では、売上高は13,989百万円と前中間連結会計期間と比べ285百万円（2.1%）の増収となり、営業利益は1,013百万円と前中間連結会計期間と比べ274百万円（37.1%）の増益となりました。

ニ. 北米

北米では、売上高は8,651百万円と前中間連結会計期間と比べ1,519百万円（14.9%）の減収となりましたが、営業利益は237百万円と前中間連結会計期間と比べ283百万円の改善となりました。

ホ. その他の地域

中東を含むその他の地域では、売上高は6,809百万円と前中間連結会計期間と比べ985百万円（16.9%）の増収となり、営業利益は171百万円と前中間連結会計期間と比べ24百万円（16.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,918百万円減少し31,498百万円となりました。また、当中間連結会計期間における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュ・フローは、506百万円の収入（前中間連結会計期間は7,419百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ棚卸資産の増加（4,505百万円）等はあったものの、税金等調整前中間純利益の改善（前年同期比2,808百万円増）、売上債権の減少（11,099百万円）等から、8,107百万円の収入（前中間連結会計期間は1,954百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、7,600百万円の支出（前中間連結会計期間は5,465百万円の支出）となりました。当中間連結会計期間における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含め10,950百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,351百万円の支出（前中間連結会計期間は8,591百万円の支出）となりました。当中間連結会計期間は、有利子負債削減のため短期及び長期借入金を純額で2,279百万円返済しました。

また、当中間連結会計期間に期末配当金912百万円の支払いを実施しました。なお、株主の皆様からの単元未満株の買取請求による自己株式の取得を除いて、自己株式取得は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	186,015	12.9
その他の事業 (百万円)	—	△100.0
合計 (百万円)	186,015	12.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業	194,870	4.2	151,905	0.7
その他の事業	1,031	△36.2	—	—
合計	195,902	3.9	151,905	0.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	186,070	12.9
その他の事業 (百万円)	1,031	△36.2
合計 (百万円)	187,102	12.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

当社は、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率革新に貢献するために、顧客の視点で、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造する“ソリューション提案力”を強化してまいりました。この活動をさらに強化・定着させ、真のソリューションプロバイダーとして「高付加価値&高収益企業」を目指すために、各事業分野で、製品ライフサイクルの全期間にわたって一貫したトータルソリューションを提供できる体制を強化してまいります。また、主力の制御分野で安定的に高収益を確保する事業構造の強化を図ると同時に、通信・測定器分野では、開発効率と開発スピードを向上させ、市場ニーズへの対応力を強化し、高収益体質を構築してまいります。半導体テスト分野においても、市場ニーズを迅速に反映した新製品をタイムリーに投入し、新規顧客を開拓し、事業の拡大を図ってまいります。さらに、中国での新工場の生産を早期に軌道にのせ、連結グループでの製品品質の向上及び生産コストの削減を図ってまいります。

一方、さらなる経営効率向上のため、製品の開発、製造、納入、サービスという一連の業務プロセスにおける品質向上だけでなく、営業活動や本社機能などの間接部門をも含めたグループ全体の経営品質向上に向けた取り組みを強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、顧客の過去・現在・未来にわたって責任をもって商品をご提供し、顧客のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は14,299百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、従来より統合生産制御システム「CENTUM CS3000」を提供してきましたが、さらに遠隔操作・監視などの機能を強化したバージョンアップ版「CENTUM CS3000 R3 リリース3.05」を開発しました。今回のバージョンアップにより、マイクロソフト社の「Windows Server 2003」のターミナルサービス機能を活用することで、制御バスに直接つながっていない汎用PCやモバイル端末から、プラントの遠隔操作・監視、エンジニアリングが可能となりました。また、遠隔操作・監視用の端末（以下、クライアント）は最大8台まで接続可能で、複数のクライアントから同時に操作・監視できるようになりました。

このように当社は、継続的な製品開発によって、ユーザーが重視する製品供給の安定性、技術的優位性を確保し、グローバル市場を勝ち抜くことを目指しています。

また、新たによりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して、新コンセプト「ネットワークベース・コントロールシステム（NCS）」を打ち出し、それを実現する製品として「STARDOM」を開発しましたが、今回、「自律型コントローラ リリース1.50」の開発によって、ライブラリを一新して、ループ制御を構築するときのエンジニアリング効率を50%以上アップするとともに、フィールドバス・モジュールの二重化に対応して信頼性を向上させました。

当社は、継続的に機能強化することにより「STARDOM」の適用可能なアプリケーションを増やし、さらなるビジネスの拡大を目指します。これにより、当社は統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

プログラマブル・ロジック・コントローラ（PLC）分野では、制御機能とIT機能を一体化したオールインワンコンセプトの高性能コントローラ「Network Solution Controller Xancia™（ザンシア）」の新シリーズ「N3C4400シリーズ」を開発しました。「N3C4400シリーズ」は、Microsoft社とコラボレーションにより、汎用コントローラとして世界で初めて「IPv6 Ready Logo Phase1 (ID 01-000178)」を取得した製品です。従来製品と比べ、IPv6対応機能を追加するとともにWindows® CE.NET4.2オペレーティングシステム（OS）採用でアプリケーション開発も容易です。

IPv6ネットワークが普及し始めたことで本格的なユビキタス時代を迎え、電子決済やポイントサービス、トレーサビリティなど高付加価値の省人・無人サービス用機器や、ITSに代表される新社会インフラ向けの自動機器の導入が加速しています。このようなニーズに対する答えとして、当社が得意とする「制御技術」、「制御と情報の融合技術」、「高信頼性技術」の強みを活かし、「制御機能」と「IT機能」を融合した信頼性の高い新世代コントローラ「Xancia™」を開発しました。

なお、インダストリアル・オートメーション（IA）市場のグローバル化に対応するため、シンガポールの子会社、Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.を知識集約型拠点と位置付け、機能・体制を強化することを決定しました。具体的には、世界市場での事業拡大の更なる加速、ならびに将来に向けた新規事業の先行マーケティングを進めるため、次の3つの施策を実行します。

- ①ソフトウェアパッケージ開発組織の設立
- ②新規事業として有望な分野の先行マーケティング機能を新設
- ③知的財産の登録・管理を行う機能を新設

これらの施策により、まずはアジアで力を伸ばし、その力をてこに欧米でのシェアを拡大し、IA世界No.1を着実に実現していきます。

半導体テスト市場では、標準化された半導体テストデータ記述言語STIL（スタイル）の普及促進と、SOC（System on Chip）開発時間短縮のため、利用技術のコラボレーションを推進する目的で、半導体デバイスメーカ、

ICユーザー、半導体テストソリューションベンダー、テストハウスを対象とするコンソーシアム、「STIL★ Test Collaboration Partner」を設立しました。当社は、このコンソーシアムでの活動を通じて、参加するパートナー企業とともに、半導体テストコスト削減を実現しながら、10年後のSOCテストの世界を創出します。現在10数社の参加内諾を得ていますが、さらに広く参加を呼びかけていきます。

将来の成長が期待される通信分野では、アクセス系通信ネットワークにおける光ファイバの敷設や保守などをターゲットとした光パワーメータ「AQ2160-02」とレーザダイオード光源「AQ4270-01」を開発しました。従来機は、光パワーメータと光源を一体化していましたが、「AQ2160-02」と「AQ4270-01」は、光パワーメータと光源をそれぞれ2つの筐体に分離することで、大幅な小型化と低価格化を実現しつつ、耐久性、耐環境性を向上した新製品で、アクセスネットワークにおける光ファイバの敷設や保守などに最適です。当社は、活況を呈している「国内光ファイバ敷設・保守市場」においてトップクラスのシェアを獲得してきましたが、このたび「AQ2160-02」と「AQ4270-01」を新たに製品ラインアップに加えたことにより、今後は「海外光ファイバ敷設・保守市場」に参入し、本格的に事業を展開していきます。

通信機器市場では、測定器開発で養った高速の化合物半導体技術と高速電子回路技術を利用した超高速の通信用IC・モジュールを開発してきましたが、9月から量産タイプの正式出荷を始めました。次世代の10G/40G通信網がよいよ立ち上がり始めましたが、当社はそのための超高速IC・モジュールを先端的通信機メーカーに供給し世界の通信網整備に貢献していきます。

測定器分野の製品開発では、次世代光ディスク“Blu-ray Disc”に対応したジッタ解析装置デジタルジッタメータ「TA220」を開発しました。当社は、Blu-ray Discの開発用途向けに、高機能の「TA720」を販売してきましたが、今後量産が進むと予想されるため、生産ラインでの検査・評価用の製品を開発しました。また、自動車業界などに向けては、500MHz帯域のデジタルオシロスコープ「DL1740E/DL1740EL」を開発しました。「DL1740E/DL1740EL」は、自動車のエンジンやブレーキ、産業機械などの性能評価や検査に必要なロングメモリ・USBストレージ対応機能を搭載しつつ小型・安価に実現しました。

情報技術分野では、IPv6とIPv4のプロトコルを相互に変換し、双方向通信を実現するIPv6/IPv4トランスレータ「TTBシリーズ」の新製品「TTB Light」および「TTB3010-S」を開発しました。「TTB Light」と「TTB 3010-S」は、既存の情報システムを設定変更することなくIPv4機器とIPv6機器との相互通信を可能にしますので、貴重な情報システムを有効活用できます。

医用機器分野では、医用電子機器メーカーの日本光電工業㈱と、脳磁計の販売に関して販売提携を結びました。今回の提携は、当社製脳磁計と日本光電工業㈱製脳波計及び誘発電位検査装置等を相互に販売協力することにより、脳神経分野での互いの事業拡大を図ることを目的としたものです。脳磁計は、脳神経細胞が活動したときに発生する微弱な磁場を測定する装置で、脳機能の活動部位を非接触・無侵襲で高精度に検査することができるため脳疾患での脳機能検査、てんかん病巣部位の無侵襲検査が可能となります。脳磁計は従来、研究分野が主流でしたが、本年4月から神経磁気診断として診療報酬適用が認められたことから、臨床分野への普及が一段と見込まれています。

当事業に係る研究開発費は14,299百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング株式会社は、一部の主要な設備を売却しています。

その主要な設備は、以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横河エレクトロ ニクス・マニフ ァクチャリング (株)	大安工場 (三重県員弁 郡大安町)	計測制御情報 機器事業	制御機器製造 設備	218	5	236 (8,899)	2	462	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定	
				総額	既支 払額		着手	完了
当社 金沢事業所	石川県 金沢市	計測制御情 報機器事 業	計測制御情報 機器研究開 発・製造・サ ービス設備	4,000 百万円	1,887 百万円	自己資 金	平成16 年6月	平成17 年9月
Yokogawa Corporation of America ヒューストンオフィス	米国テキ サス州 ヒュース トン	計測制御情 報機器事 業	制御機器の販 売・エンジ アリング・サ ービス設備	1,200 万米ドル	—	自己資 金	平成16 年10月	平成17 年6月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成15年10月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,815,059	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,514	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月18日 至 平成22年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	—	253,967	—	32,306	—	35,255

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	27,244	10.73
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	24,129	9.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	20,197	7.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	17,350	6.83
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,697	4.21
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌ エイ ロ ンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,805	2.68
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行 口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,643	2.62
日動火災海上保険株式会 社	東京都中央区銀座五丁目3-16	4,694	1.85
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,617	1.82
ガバメント オブ シンガ ポール インベストメン ト コーポレーション ピ ー リミテッド (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,513	1.77
計	—	126,891	49.96

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,724,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 239,446,000	239,444	同上
単元未満株式	普通株式 3,797,991	—	同上
発行済株式総数	253,967,991	—	—
総株主の議決権	—	239,444	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれています。また、議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,697,000	—	10,697,000	4.21
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	27,000	—	27,000	0.01
計	—	10,724,000	—	10,724,000	4.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,635	1,499	1,526	1,493	1,300	1,283
最低 (円)	1,468	1,287	1,356	1,236	1,107	1,139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	32,829		31,973		34,962			
2. 受取手形及び売掛 金	※3, 4	99,136		107,761		116,964			
3. 有価証券		100		74		1,079			
4. たな卸資産	※3	51,225		56,369		52,050			
5. 繰延税金資産		—		20,104		10,651			
6. その他		16,767		10,580		12,214			
貸倒引当金		△1,267		△1,807		△1,357			
流動資産合計			198,792	56.0		225,056	58.3	226,566	57.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3	38,299		40,138		40,888			
(2) その他	※3	37,397		38,120		37,063			
有形固定資産合計			75,696	21.3		78,258	20.3	77,951	19.6
2. 無形固定資産									
(1) その他		12,807		13,689		13,667			
無形固定資産合計			12,807	3.6		13,689	3.5	13,667	3.5
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	38,311		40,590		41,461			
(2) その他		30,615		29,901		39,123			
貸倒引当金		△1,188		△1,173		△1,354			
投資その他の資産 合計			67,738	19.1		69,318	17.9	79,229	19.9
固定資産合計			156,242	44.0		161,266	41.7	170,848	43.0
資産合計			355,035	100.0		386,322	100.0	397,415	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛 金	※3	28,297		30,306		38,879			
2. 短期借入金	※3	8,336		13,213		10,150			
3. コマーシャルペー パー		29,000		—		—			
4. 社債 (一年以内償 還予定)		20,000		—		—			
5. 賞与引当金		7,080		9,933		9,900			
6. その他		37,610		49,015		46,095			
流動負債合計			130,323	36.7		102,468	26.5	105,026	26.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		—		30,000		30,000	
3. 長期借入金	※3	24,563		34,022		39,459	
4. 退職給付引当金		39,428		5,597		16,220	
5. その他の引当金		1,182		560		1,321	
6. 長期未払金		—		26,707		19,457	
7. その他		1,939		1,782		1,761	
固定負債合計			24.6	118,670	30.7	128,220	32.3
負債合計		217,438	61.3	221,139	57.2	233,247	58.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,640	1.0	4,119	1.1	3,821	1.0
(資本の部)							
I 資本金		32,306	9.1	32,306	8.4	32,306	8.1
II 資本剰余金		35,256	9.9	35,449	9.2	35,445	8.9
III 利益剰余金		75,548	21.3	101,024	26.1	99,210	25.0
IV その他有価証券評価差額金		4,441	1.3	6,781	1.8	7,325	1.8
V 為替換算調整勘定		△5,555	△1.6	△6,391	△1.7	△5,896	△1.5
VI 自己株式		△8,040	△2.3	△8,107	△2.1	△8,046	△2.0
資本合計		133,957	37.7	161,063	41.7	160,346	40.3
負債、少数株主持分及び資本合計		355,035	100.0	386,322	100.0	397,415	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		166,472	100.0	187,102	100.0	371,943	100.0
II 売上原価		107,638	64.7	118,907	63.6	241,405	64.9
売上総利益		58,834	35.3	68,195	36.4	130,538	35.1
III 販売費及び一般管理 費	※1	54,172	32.5	57,623	30.7	112,282	30.2
営業利益		4,661	2.8	10,571	5.7	18,255	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		156		170		303	
2. 受取配当金		153		230		1,431	
3. 為替差益		—		346		—	
4. 持分法による投資 利益		655		589		1,239	
5. その他		689	1.0	551	1.0	1,236	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		610		403		1,094	
2. たな卸資産処分損		622		217		1,453	
3. たな卸資産評価損		—		674		782	
4. 為替差損		921		—		1,698	
5. その他		956	1.9	1,196	1.4	2,096	1.9
経常利益		3,204	1.9	9,968	5.3	15,339	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	36		62		2,768	
2. 投資有価証券売却 益		1,224		844		2,494	
3. 持分変動利益	※2	260		—		222	
4. その他		283	1.1	139	0.6	682	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	588		491		777	
2. 固定資産除却損	※5	369		650		825	
3. 投資有価証券評価 損		44		116		193	
4. 事業再編損失		2,206		3,323		5,340	
5. 退職給付制度変更 による損失		—		2,417		5,324	
6. 総報酬移行による 前期賞与対応法定福利費		785		—		785	
7. その他		465	2.7	658	4.1	3,785	4.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		548	0.3	3,357	1.8	4,475	1.2
法人税、住民税及 び事業税		1,290		1,222		2,989	
法人税等還付金		5		12		78	
法人税等調整額		△827	0.3	△1,016	0.1	△23,473	△5.5
少数株主利益		347	0.2	320	0.2	736	0.2
中間(当期)純利 益又は純損失		△255	△0.2	2,842	1.5	24,300	6.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			35,255		35,445		35,255
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		1	1	4	4	190	190
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			35,256		35,449		35,445
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			76,777		99,210		76,777
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益			—		2,842		24,300
2. その他の増加高		2	2		—		31
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金			911		912		1,822
2. 役員賞与			29		24		29
3. 中間純損失			255		—		—
4. その他の減少高			35		92		47
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			75,548		101,024		99,210

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		548	3,357	4,475
減価償却費		6,530	6,775	13,455
連結調整勘定償却額		101	—	136
貸倒引当金の増加額		227	254	601
退職給付引当金の減 少額		△761	△10,617	△23,795
賞与引当金の増減額		△14	37	2,886
投資有価証券評価損		44	116	189
受取利息及び受取配 当金		△309	△401	△1,734
支払利息		610	403	1,094
持分法による投資利 益		△655	△589	△1,239
持分変動損益		△260	1	△222
投資有価証券売却益		△1,113	△824	△2,136
固定資産等除却損		362	621	772
売上債権の増減額		6,246	11,099	△9,474
たな卸資産の増加額		△7,222	△4,505	△8,112
仕入債務の増減額		△4,682	△9,144	7,871
退職給付制度変更に よる未払金増加額		—	9,833	22,237
その他		△649	1,491	3,655
小計		△998	7,910	10,661
利息及び配当金の受 取額		1,291	2,431	1,518
利息の支払額		△570	△490	△1,122
法人税等の支払及び 還付額		△1,676	△1,744	△2,757
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,954	8,107	8,299

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△248	△115	△858
定期預金の払戻によ る収入		128	194	719
有形固定資産の取得 による支出		△4,833	△8,756	△13,723
有形固定資産の売却 による収入		523	896	4,968
無形固定資産の取得 による支出		△2,824	△2,193	△5,526
投資有価証券の取得 による支出		△1,782	△18	△2,592
投資有価証券の売却 による収入		2,962	916	5,478
その他		610	1,475	1,362
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,465	△7,600	△10,171
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		△980	△1,606	997
コマーシャルペーパー の純減少額		△6,000	—	△35,000
長期借入による収入		—	513	15,000
長期借入金の返済に よる支出		△331	△1,186	△507
社債の発行による収 入		—	—	30,000
社債の償還による支 出		△255	—	△20,253
自己株式の取得によ る支出		△71	△67	△202
配当金の支払額		△911	△912	△1,822
少数株主への配当金 の支払額		△48	△102	△252
その他		5	10	687
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,591	△3,351	△11,353

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7	△74	△481
V 現金及び現金同等物の 増減額		△16,019	△2,918	△13,707
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		47,809	34,417	47,809
VII 連結範囲変更に伴う現 金及び現金同等物の増 加高		479	—	314
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	32,270	31,498	34,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河エンジニアリングサービス(株) 横河トレーディング(株) 安藤電気(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B.V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていました。横河情報システムズ(株)は、横河インフォテック(株)、システムプラザ(株)、横河テクノシステム(株)との合併により重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めています。</p> <p>Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、また、上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資に伴う出資比率の変更により、それぞれ当中間連結会計期間より連結子会社を含めていません。</p> <p>なお、横河インフォテック(株)、システムプラザ(株)、横河テクノシステム(株)は、横河情報システムズ(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.、(株)横河総合研究所は清算が終了したため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河トレーディング(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B.V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 横河電機(蘇州)有限公司</p> <p>なお、テクノシステム九州(株)は横河システムエンジニアリング(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd.は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増したため、新たに連結の範囲を含めています。</p> <p>上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資による出資比率の変更により当連結会計年度より連結子会社を含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度で連結子会社であった横河インフォテック(株)、横河テクノシステム(株)、システムプラザ(株)については横河情報システムズ(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。(株)横河総合研究所、Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.、Yokogawa Trading Asia Pte. Ltd.、Yokogawa Capital Unlimited、Ando Corporationについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。横河グラフィックアーツ(株)については株式売却に伴う出資比率の変更により連結の範囲から除外しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ なお、前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていました横河情報システムズ㈱は、横河インフォテック㈱、横河テクノシステム㈱、システムプラザ㈱と合併したことにより重要性が増加したため、連結子会社を含めることとし、持分法の適用範囲から除外しました。 Yokogawa Blue Star Ltd. は前連結会計年度で持分法適用の非連結子会社を含めていましたが、重要性が増加したため当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外し、連結子会社を含めています。 また、横河グリーンファーム㈱は清算が終了したことにより持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機㈱ 横河エイ・アイ・エム㈱ なお、横河グリーンファーム㈱については、清算が終了したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 横河情報システムズ㈱、Yokogawa Blue Star Ltd. については重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲を含めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、上海横河電機有限公司は前連結会計年度で持分法適用の関連会社を含めていましたが、増資に伴う出資比率の変更により持分法の適用範囲から除外し、連結子会社を含めていません。</p> <p>② 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社（九州安藤電気(株)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。 また、上海横河電機有限公司については増資による出資比率の変更により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲を含めていません。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>重慶横河川儀有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成15年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他49社は中間決算日が8月31日であるため、平成15年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成16年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他47社は中間決算日が8月31日であるため、平成16年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他47社の決算日は2月29日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によつています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によつています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によつています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によつています。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社では、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「コマーシャルペーパー」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「コマーシャルペーパー」は10,500百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において流動資産に計上されていた「繰延税金資産」は3,404百万円です。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「事業再編損失」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「事業再編損失」の金額は22百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」は79百万円です。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」、「固定資産等除却損」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、前連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は599百万円、「固定資産等除却損」は281百万円です。</p> <p>「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」の金額は△1,994百万円です。</p> <p>「コマーシャルペーパーの純増減額」は、前中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「コマーシャルペーパーの純増減額」の金額は10,500百万円です。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度末の賞与引当金に対応する法定福利費を特別損失に計上し、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益は785百万円減少しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益は980百万円減少しています。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、厚生年金基金制度、適格退職年金制度等からそれぞれ確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。なお、本移行に伴う影響額については、当中間連結会計期間の特別損失として2,700百万円を計上しています。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として5,324百万円を計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,817百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険 540百万円 (相)他1社</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 2百万円</p> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra 58百万円 Mitra (500千米ドル)</p> <p>④関係会社の工事履行保証 Yokogawa Kontrol 230百万円 (Malaysia) Sdn. Bhd. (1,970千 米ドル)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 108百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,929百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行㈱ 532百万円 他1社</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 1百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 76百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 730百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,876百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険 643百万円 (相)他1社</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 ㈱みずほ銀行 1百万円</p> <p>③連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 PT Interciptra 54百万円 Mitra (500千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 93百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 ㈱オットー 800百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																				
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	建物及び構築物	90百万円	投資有価証券	1百万円	計	212百万円	短期借入金	28百万円	長期借入金	106百万円	計	135百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td>3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,385百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,077百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,266百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21百万円	建物及び構築物	195百万円	(有形固定資産)その他	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	3,077百万円	計	3,385百万円	支払手形及び買掛金	64百万円	短期借入金	580百万円	長期借入金	620百万円	計	1,266百万円	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td>2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,264百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産2,956百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21百万円	建物及び構築物	195百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	2,956百万円	計	3,264百万円	短期借入金	208百万円	長期借入金	616百万円	計	824百万円
現金及び預金	121百万円																																																					
建物及び構築物	90百万円																																																					
投資有価証券	1百万円																																																					
計	212百万円																																																					
短期借入金	28百万円																																																					
長期借入金	106百万円																																																					
計	135百万円																																																					
現金及び預金	21百万円																																																					
建物及び構築物	195百万円																																																					
(有形固定資産)その他	90百万円																																																					
投資有価証券	1百万円																																																					
在外子会社の事業用資産	3,077百万円																																																					
計	3,385百万円																																																					
支払手形及び買掛金	64百万円																																																					
短期借入金	580百万円																																																					
長期借入金	620百万円																																																					
計	1,266百万円																																																					
現金及び預金	21百万円																																																					
建物及び構築物	195百万円																																																					
土地	90百万円																																																					
投資有価証券	1百万円																																																					
在外子会社の事業用資産	2,956百万円																																																					
計	3,264百万円																																																					
短期借入金	208百万円																																																					
長期借入金	616百万円																																																					
計	824百万円																																																					
<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 16,004百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,673百万円あります。</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 19,495百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが4,147百万円あります。</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 25,748百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが9,458百万円あります。</p>																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="167 279 560 591"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,929</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 持分変動利益は、関係会社の増資に伴う持分変動によるものです。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	費目	金額 (百万円)	給料	21,370	退職給付費用	3,656	賞与引当金繰入額	2,929	役員退職慰労引当金繰入額	187	その他の引当金繰入額	3	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="598 279 991 635"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,840</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、土地22百万円、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産(その他)1百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地239百万円、建物及び構築物213百万円、無形固定資産(その他)19百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品2百万円です。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品453百万円、建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具58百万円、無形固定資産(その他)43百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	21,840	賞与引当金繰入額	2,725	退職給付費用	2,066	貸倒引当金繰入額	189	役員退職慰労引当金繰入額	53	その他の引当金繰入額	4	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1029 279 1422 548"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,344</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 持分変動利益は、関係会社の増資に伴う持分変動によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、土地2,239百万円、建物及び構築物317百万円、工具器具及び備品185百万円、機械装置及び運搬具21百万円、無形固定資産(その他)3百万円です。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、土地565百万円、建物及び構築物171百万円、機械装置及び運搬具27百万円、工具器具及び備品11百万円、無形固定資産(その他)0百万円です。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品291百万円、無形固定資産(その他)227百万円、機械装置及び運搬具167百万円、建物及び構築物138百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	42,102	退職給付費用	7,344	賞与引当金繰入額	5,085	役員退職慰労引当金繰入額	310
費目	金額 (百万円)																																					
給料	21,370																																					
退職給付費用	3,656																																					
賞与引当金繰入額	2,929																																					
役員退職慰労引当金繰入額	187																																					
その他の引当金繰入額	3																																					
費目	金額 (百万円)																																					
給料	21,840																																					
賞与引当金繰入額	2,725																																					
退職給付費用	2,066																																					
貸倒引当金繰入額	189																																					
役員退職慰労引当金繰入額	53																																					
その他の引当金繰入額	4																																					
費目	金額 (百万円)																																					
給料	42,102																																					
退職給付費用	7,344																																					
賞与引当金繰入額	5,085																																					
役員退職慰労引当金繰入額	310																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 32,829 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 558 <hr/> 現金及び現金同等物 32,270	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 31,973 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 474 <hr/> 現金及び現金同等物 31,498	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 34,962 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 544 <hr/> 現金及び現金同等物 34,417

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,232</td> <td>2,201</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,232</td> <td>2,201</td> <td>2,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	4,232	2,201	2,030	合計	4,232	2,201	2,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,626</td> <td>2,027</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>190</td> <td>71</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,816</td> <td>2,098</td> <td>1,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	3,626	2,027	1,600	(無形固定資産)その他	190	71	117	合計	3,816	2,098	1,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,562</td> <td>1,913</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>202</td> <td>67</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,764</td> <td>1,981</td> <td>1,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	3,562	1,913	1,648	(無形固定資産)その他	202	67	134	合計	3,764	1,981	1,782
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	4,232	2,201	2,030																																											
合計	4,232	2,201	2,030																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	3,626	2,027	1,600																																											
(無形固定資産)その他	190	71	117																																											
合計	3,816	2,098	1,717																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	3,562	1,913	1,648																																											
(無形固定資産)その他	202	67	134																																											
合計	3,764	1,981	1,782																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,030百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	792百万円	1年超	1,238百万円	合計	2,030百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	704百万円	1年超	1,013百万円	合計	1,717百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,782百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	705百万円	1年超	1,077百万円	合計	1,782百万円																										
1年内	792百万円																																													
1年超	1,238百万円																																													
合計	2,030百万円																																													
1年内	704百万円																																													
1年超	1,013百万円																																													
合計	1,717百万円																																													
1年内	705百万円																																													
1年超	1,077百万円																																													
合計	1,782百万円																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>489百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>489百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	489百万円	減価償却費相当額	489百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	436百万円	減価償却費相当額	436百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>945百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	945百万円																																
支払リース料	489百万円																																													
減価償却費相当額	489百万円																																													
支払リース料	436百万円																																													
減価償却費相当額	436百万円																																													
支払リース料	945百万円																																													
減価償却費相当額	945百万円																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,740百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,667百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	927百万円	1年超	3,740百万円	合計	4,667百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,292百万円	1年超	4,974百万円	合計	6,266百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,007百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,531百万円	1年超	5,475百万円	合計	7,007百万円																										
1年内	927百万円																																													
1年超	3,740百万円																																													
合計	4,667百万円																																													
1年内	1,292百万円																																													
1年超	4,974百万円																																													
合計	6,266百万円																																													
1年内	1,531百万円																																													
1年超	5,475百万円																																													
合計	7,007百万円																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,329	15,332	7,003
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	996	1,012	15
③その他	12	12	—
(3) その他	100	100	0
合計	9,438	16,458	7,019

(注) その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,149
非上場債券	219
MMF	100

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	4	4	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	4	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,675	17,882	11,207
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,675	17,882	11,207

(注) その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,907
非上場債券	158

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	4	4	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	4	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,140	19,251	12,111
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	983	1,005	22
③その他	12	12	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,136	20,269	12,133

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、該当する株式はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,931
非上場債券	182

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	722	670	51
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	904 (11)	8	3
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	880 (11)	12	1	
合計		2,507 (23)	691	56

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,127	2,118	9
	買建			
	米ドル	975	972	△2
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	1,217 (19)	11	8
買建				
米ドルプット・円コール (オプション料)	1,144 (19)	0	△19	
合計		5,464 (38)	3,101	△3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	956	957	△0
	その他	—	—	—
	買建			
	米ドル	57	57	0
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	2,613 (28)	11	16
	買建			
米ドルプット・円コール (オプション料)	2,448 (28)	27	△1	
合計		6,074 (57)	1,054	14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	(単位 百万円)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,130	16,642	13,703	10,171	5,824	166,472	—	166,472
(2) セグメント間の内部売上高	15,420	6,343	1,593	615	192	24,165	(24,165)	—
計	135,551	22,985	15,296	10,787	6,016	190,637	(24,165)	166,472
営業費用	132,702	21,652	14,556	10,833	5,869	185,614	(23,804)	161,810
営業利益又は営業損失	2,848	1,333	739	△45	146	5,022	(361)	4,661

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	(単位 百万円)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	138,555	19,095	13,989	8,651	6,809	187,102	—	187,102
(2) セグメント間の内部売上高	19,126	11,200	1,507	676	463	32,975	(32,975)	—
計	157,682	30,296	15,496	9,328	7,273	220,078	(32,975)	187,102
営業費用	149,703	28,756	14,482	9,091	7,101	209,136	(32,605)	176,530
営業利益	7,979	1,539	1,013	237	171	10,942	(370)	10,571

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,891	36,714	29,612	19,232	12,492	371,943	—	371,943
(2) セグメント間の内部売上高	33,074	12,677	3,597	1,150	429	50,929	(50,929)	—
計	306,965	49,392	33,209	20,383	12,921	422,872	(50,929)	371,943
営業費用	293,118	47,502	30,880	20,216	12,544	404,261	(50,573)	353,687
営業利益	13,847	1,890	2,329	166	377	18,611	(355)	18,255

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

【海外売上高】

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	35,178	15,657	10,402	7,785	69,023
	II 連結売上高 (百万円)					166,472
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.1	9.4	6.3	4.7	41.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	57,245	13,903	8,594	8,507	88,251
	II 連結売上高 (百万円)					187,102
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.6	7.4	4.6	4.6	47.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国
 - (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	86,842	35,247	19,940	16,285	158,315
	II 連結売上高 (百万円)					371,943
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.3	9.5	5.4	4.4	42.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国
 - (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 551円42銭 1株当たり中間純損失金額 1円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 662円13銭 1株当たり中間純利益金額 11円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10円81銭	1株当たり純資産額 658円97銭 1株当たり当期純利益金額 99円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円66銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	△255	2,842	24,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	24
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(24)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△255	2,842	24,276
期中平均株式数(千株)	242,965	243,270	243,147

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	19,815	8,012
(うち新株予約権(千株))	—	(19,815)	(8,012)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年10月15日開催の当社取締役会において下記の通り新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 300億円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (各社債額面金額2百万円)</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の102.5%</p> <p>(4) 払込期日 平成15年11月4日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年11月4日</p> <p>(6) 償還金額 社債額面金額の100%</p> <p>(7) 利率 利息は付さない</p> <p>(8) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>①種類 当社普通株式</p> <p>②数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 15,000個</p> <p>(10)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は、当初、1,514円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>③ 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> <p><算式></p> $\begin{aligned} & \text{調整後転換価額} \\ = & \text{調整前転換価額} \\ & \frac{\text{発行又は} + \text{1株当たりの発行}}{\text{処分株式数} + \text{又は処分価額}} \times \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \end{aligned}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11)新株予約権の行使請求期間 平成15年11月18日から平成22年10月21日まで（行使請求受付場所現地時間）</p> <p>(12)その他の新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(13)資金使途 社債償還資金及び設備資金に充当</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 給与制度改定補償金の支給</p> <p>当社は、平成15年10月1日から従業員の給与制度を改定し、給与の減額となった従業員に対して差額補償一時金1,905百万円を同年10月23日に支給しました。当該費用は特別損失として下半期に計上します。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		15,753		12,871		18,738		
2. 受取手形	※3	2,440		2,303		1,824		
3. 売掛金	※3	56,286		74,380		74,177		
4. たな卸資産		12,433		13,201		12,410		
5. 繰延税金資産		—		18,181		8,962		
6. 短期貸付金		45,074		53,615		45,614		
7. その他		14,069		8,642		10,402		
貸倒引当金		△7,904		△25,215		△21,079		
流動資産合計			138,152	45.7	157,982	50.0	151,051	47.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		21,689		23,098		23,447		
(2) その他		17,104		17,361		15,968		
計		38,793		40,459		39,416		
2. 無形固定資産		10,083		10,721		10,496		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		80,031		71,813		73,285		
(2) 繰延税金資産		11,348		17,179		25,060		
(3) その他		24,012		18,141		19,364		
貸倒引当金		△350		△288		△272		
計		115,041		106,845		117,437		
固定資産合計			163,919	54.3	158,027	50.0	167,350	52.6
資産合計			302,072	100.0	316,009	100.0	318,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,582		1,500		2,128	
2. 買掛金	※4	19,936		22,561		28,999	
3. 短期借入金		3,206		5,601		4,782	
4. 長期借入金 (一年以 内返済予定)		342		4,493		335	
5. コマーシャルペーパー		29,000		—		—	
6. 社債 (一年以内償還 予定)		20,000		—		—	
7. 未払法人税等		30		247		49	
8. 賞与引当金		3,126		5,760		5,561	
9. その他	※4,6	10,498		17,178		17,071	
流動負債合計		87,722	29.0	57,344	18.1	58,926	18.5
II 固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		—		30,000		30,000	
3. 長期借入金		20,467		30,961		35,296	
4. 長期未払金		—		19,109		19,457	
5. 退職給付引当金		22,754		—		—	
6. その他の引当金	※2	560		—		651	
7. その他		968		925		944	
固定負債合計		64,750	21.5	100,996	32.0	106,349	33.4
負債合計		152,473	50.5	158,340	50.1	165,276	51.9
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		35,255		35,255		35,255	
2. その他資本剰余金		1		7		3	
資本剰余金合計		35,256	11.7	35,263	11.2	35,259	11.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,372		5,372		5,372	
2. 任意積立金		16,376		16,205		16,376	
3. 中間 (当期) 未処分 利益		63,895		69,924		64,616	
利益剰余金合計		85,644	28.3	91,503	29.0	86,365	27.1
IV その他有価証券評価差 額金							
		4,295	1.4	6,687	2.1	7,225	2.3
V 自己株式							
		△7,903	△2.6	△8,091	△2.6	△8,030	△2.5
資本合計		149,599	49.5	157,668	49.9	153,125	48.1
負債資本合計		302,072	100.0	316,009	100.0	318,402	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			94,323	100.0		124,033	100.0		220,273	100.0
II 売上原価			67,072	71.1		85,329	68.8		155,624	70.7
売上総利益			27,251	28.9		38,703	31.2		64,649	29.3
III 販売費及び一般管理費			26,530	28.1		32,094	25.9		56,796	25.7
営業利益			720	0.8		6,609	5.3		7,852	3.6
IV 営業外収益	※1		2,174	2.3		3,941	3.2		5,631	2.5
V 営業外費用	※2		2,479	2.7		1,823	1.5		4,908	2.2
経常利益			416	0.4		8,727	7.0		8,576	3.9
VI 特別利益	※3		1,345	1.4		1,496	1.2		4,748	2.2
VII 特別損失	※4		2,977	3.1		5,114	4.1		35,445	16.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失			△1,215	△1.3		5,109	4.1		△22,121	△10.0
法人税、住民税及び 事業税		24			28			49		
法人税等調整額		△288	△263	△0.3	△968	△940	△0.8	△22,853	△22,803	△10.3
中間(当期)純利益 又は純損失			△951	△1.0		6,050	4.9		682	0.3
前期繰越利益			64,846			63,874			64,846	
中間配当額			—			—			912	
中間(当期)未処分 利益			63,895			69,924			64,616	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 …総平均法による原価法 製品、仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、取締役・監査役の報酬制度を見直し、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成16年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されています。この当該決議に基づき、役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の報酬制度を見直し、執行役員退職慰労金を打ち切り支給し、執行役員退職慰労引当金は全額を取り崩しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>流動資産の「コマーシャルペーパー」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「コマーシャルペーパー」の金額は10,500百万円です。</p>	<p>流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間末において流動資産に計上されていた「繰延税金資産」の合計額は2,120百万円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度末の賞与引当金に対応する法定福利費を特別損失に計上し、従来の方によった場合に比べて、税引前中間純損失は363百万円増加しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与に対応する法定福利費会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する法定福利費会社負担額については支出時の費用として処理していましたが、総報酬制の導入により重要性が増したため、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて税引前当期純損失は616百万円増加しています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として5,324百万円を計上しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,158百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,587百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,594百万円</p>
<p>※2 その他の引当金の中には、役員退職慰 労引当金296百万円及び執行役員退職慰 労引当金263百万円が含まれています。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 その他の引当金の中には、役員退職慰 労引当金344百万円及び執行役員退職慰 労引当金306百万円が含まれています。</p>
<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 5,477百万円 なお、当社に遡及権の及ぶものが 1,673百万円あります。 売掛金譲渡残高 12,529百万円</p>	<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 9,384百万円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡 及権の及ぶものが1,801百万円ありま す。 売掛金譲渡残高 11,468百万円 なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及 権の及ぶものが2,235百万円あります。</p>	<p>※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲 渡残高 受取手形譲渡残高 12,337百万円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡 及権の及ぶものが6,688百万円ありま す。 売掛金譲渡残高 15,363百万円 なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及 権の及ぶものが2,235百万円あります。</p>
<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,158百万円を含んでいます。</p>	<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,477百万円を含んでいます。</p>	<p>※4 当社の仕入先の一部から、支払業務の 委託先である当社関係会社に対し債権譲 渡された売上債権に係る当社の支払債務 3,477百万円を含んでいます。</p>
<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金522百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 291百万円 (2,615千米ドル)</p>	<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金365百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 221百万円 (1,986千米ドル、11千伯リアル) Yokogawa Corporation of America 47百万円 (423千米ドル) 横河西儀有限公司 27百万円 (248千米ドル)</p>	<p>5 偶発債務 (1) 債務保証 ① 従業員の第一生命保険(相)等からの ホームローンによる借入金446百万円の 保証を行っています。 ② 関係会社の銀行からの借入金について 保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 203百万円 (1,901千米ドル、61千伯リアル) Yokogawa Corporation of America 44百万円 (422千米ドル)</p>
<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 108百万円</p>	<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 76百万円</p>	<p>(2) 保証予約等 ① キャッシュレスシステム(業務用立替 個人口座)の従業員借越残高に対する保 証予約 ㈱みずほ銀行 93百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 2,571百万円</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司 1,668百万円</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 1,500百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,496百万円</p> <p>その他4社 2,129百万円</p> <hr/> <p>計 9,366百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は15,000千米ドル、11,586千ユーロ、8,228千豪ドルです。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司 4,275百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 1,786百万円</p> <p>Yokogawa Australia Pty, Ltd. 1,619百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,406百万円</p> <p>その他15社 6,573百万円</p> <hr/> <p>計 15,661百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は56,206千米ドル、26,299千ユーロ、17,597千豪ドルです。</p> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司 2,430百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 2,179百万円</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 1,500百万円</p> <p>Yokogawa Australia Pty, Ltd. 1,378百万円</p> <p>その他18社 6,550百万円</p> <hr/> <p>計 14,039百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は33,983千米ドル、25,892千ユーロ、18,543千豪ドルです。</p> <p>※6 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 86百万円 有価証券利息 56百万円 受取配当金 928百万円 諸施設賃貸料 802百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 58百万円 有価証券利息 34百万円 受取配当金 2,372百万円 諸施設賃貸料 893百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 164百万円 有価証券利息 75百万円 受取配当金 3,126百万円 諸施設賃貸料 1,717百万円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 126百万円 社債利息 278百万円 債権売却損 41百万円 諸施設賃貸費用 433百万円 たな卸資産処分損 431百万円 為替差損 786百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 133百万円 社債利息 79百万円 債権売却損 45百万円 諸施設賃貸費用 580百万円 たな卸資産処分損 42百万円 為替差損 33百万円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 254百万円 社債利息 463百万円 債権売却損 95百万円 諸施設賃貸費用 955百万円 たな卸資産処分損 881百万円 為替差損 1,112百万円
※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 174百万円 投資有価証券売却益 1,131百万円 貸倒引当金戻入額 9百万円	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 651百万円 投資有価証券売却益 414百万円 貸倒引当金戻入額 147百万円	※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 323百万円 投資有価証券売却益 2,030百万円 土地売却益 2,248百万円
※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損失 16百万円 投資有価証券評価損 28百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 383百万円 固定資産除却損 191百万円 関係会社株式評価損 1,987百万円 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費 363百万円	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損失 705百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 4,281百万円	※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損失 13,594百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 266百万円 関係会社株式評価損 13,244百万円 総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費 363百万円 退職給付制度変更による損失 5,324百万円 給与制度変更による損失 2,139百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,045百万円 無形固定資産 1,728百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,958百万円 無形固定資産 1,898百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,113百万円 無形固定資産 3,579百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>706</td> <td>391</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>391</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	706	391	315	合計	706	391	315	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>691</td> <td>443</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>466</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	691	443	247	無形固定資産	54	22	31	合計	745	466	279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>671</td> <td>395</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671</td> <td>395</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	671	395	275	無形固定資産	45	14	31	合計	671	395
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	706	391	315																																											
合計	706	391	315																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	691	443	247																																											
無形固定資産	54	22	31																																											
合計	745	466	279																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
(有形固定資産)その他	671	395	275																																											
無形固定資産	45	14	31																																											
合計	671	395	275																																											
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	138百万円	1年超	176百万円	合計	315百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	140百万円	1年超	138百万円	合計	279百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年内	129百万円	1年超	146百万円	合計	275百万円																									
1年内	138百万円																																													
1年超	176百万円																																													
合計	315百万円																																													
1年内	140百万円																																													
1年超	138百万円																																													
合計	279百万円																																													
1年内	129百万円																																													
1年超	146百万円																																													
合計	275百万円																																													
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	75百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円																															
支払リース料	75百万円																																													
減価償却費相当額	75百万円																																													
支払リース料	82百万円																																													
減価償却費相当額	82百万円																																													
支払リース料	148百万円																																													
減価償却費相当額	148百万円																																													
2. オペレーティング・リース取引	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																											
	<p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	同左	同左																																											
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																											
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	7百万円	合計	13百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	347百万円	1年超	1,105百万円	合計	1,452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	405百万円	1年超	1,380百万円	合計	1,785百万円																									
1年内	6百万円																																													
1年超	7百万円																																													
合計	13百万円																																													
1年内	347百万円																																													
1年超	1,105百万円																																													
合計	1,452百万円																																													
1年内	405百万円																																													
1年超	1,380百万円																																													
合計	1,785百万円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,156	4,602	3,445
関連会社株式	—	—	—
合計	1,156	4,602	3,445

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	6,864	5,699
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	6,864	5,699

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,167	9,066	7,899
関連会社株式	—	—	—
合計	1,167	9,066	7,899

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 614円63銭 1株当たり中間純損失金額 3円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 648円12銭 1株当たり中間純利益金額 24円87銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 23円00銭	1株当たり純資産額 629円34銭 1株当たり当期純利益金額 2円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円71銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	△951	6,050	682
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	△951	6,050	682
期中平均株式数(千株)	243,429	243,288	243,388

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	—	19,815 (19,815)	8,012 (8,012)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 新株予約権付社債の発行</p> <p>平成15年10月15日開催の当社取締役会において下記の通り新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行総額 300億円</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100% (各社債額面金額2百万円)</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の102.5%</p> <p>(4) 払込期日 平成15年11月4日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年11月4日</p> <p>(6) 償還金額 社債額面金額の100%</p> <p>(7) 利率 利息は付さない</p> <p>(8) 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>①種類 当社普通株式</p> <p>②数 新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)②記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(9) 新株予約権の総数 15,000個</p> <p>(10)新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は、当初、1,514円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>③ 転換価額は、新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> <p><算式></p> $\begin{aligned} & \text{調整後転換価額} \\ &= \text{調整前転換価額} \\ & \quad \frac{\text{発行又は} + \text{1株当たりの発行}}{\text{処分株式数} + \text{又は処分価額}} \\ & \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \end{aligned}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 新株予約権の行使請求期間 平成15年11月18日から平成22年10月21日まで（行使請求受付場所現地時間）</p> <p>(12) その他の新株予約権の行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(13) 資金使途 社債償還資金及び設備資金に充当</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 給与制度改定補償金の支給</p> <p>当社は、平成15年10月1日から従業員の給与制度を改定し、給与の減額となった従業員に対して差額補償一時金1,905百万円を同年10月23日に支給しました。当該費用は特別損失として下半期に計上します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第129期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）中間配当金として、一株につき3円75銭（総額912百万円）を支払うことを決議しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 自己株券買付状況報告書
平成16年4月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）
- 2 自己株券買付状況報告書
平成16年5月10日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）
- 3 自己株券買付状況報告書
平成16年6月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）
- 4 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第128期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- 5 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成16年7月9日関東財務局長に提出
- 6 自己株券買付状況報告書
平成16年7月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 齊藤 浩 司
関与社員

関与社員 公認会計士 篠原 真

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。